

第 2 期

運用報告書(全体版)

DC米国連続増配成長株オープン 確定拠出年金専用

【2018年9月26日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「DC米国連続増配成長株オープン」は、
2018年9月26日に第2期決算を迎えましたので、期
中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申
上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様の負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2016年9月30日から原則として無期限です。	
運用方針	米国連続増配成長株マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券への投資を通じて、長期にわたる米国の連続増配銘柄および米国の経済環境や社会構造の変化をとらえることで高い成長が期待できる銘柄に投資します。 ポートフォリオの構築にあたっては、定量分析、定性分析を行い、各銘柄の流動性および市況動向等を勘案して行います。 銘柄選択に関して株式会社りそな銀行から投資助言を受けます。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	米国連続増配成長株マザーファンド	米国の取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	米国連続増配成長株マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年9月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配金は、決算日の基準価額で再投資します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500指数 (円換算後)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	(分配落)	税込 分配 金	期中 騰落 率	(参考指数)	期中 騰落 率			
(設定日) 2016年9月30日	円 10,000	円 —	% —	ポイント 217,522.27	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2017年9月26日)	12,615	0	26.2	278,502.42	28.0	95.0	—	5
2期(2018年9月26日)	15,217	0	20.6	329,254.19	18.2	92.4	—	13

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) S & P 500指数(円換算後)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

S & P 500指数(円換算後)は当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

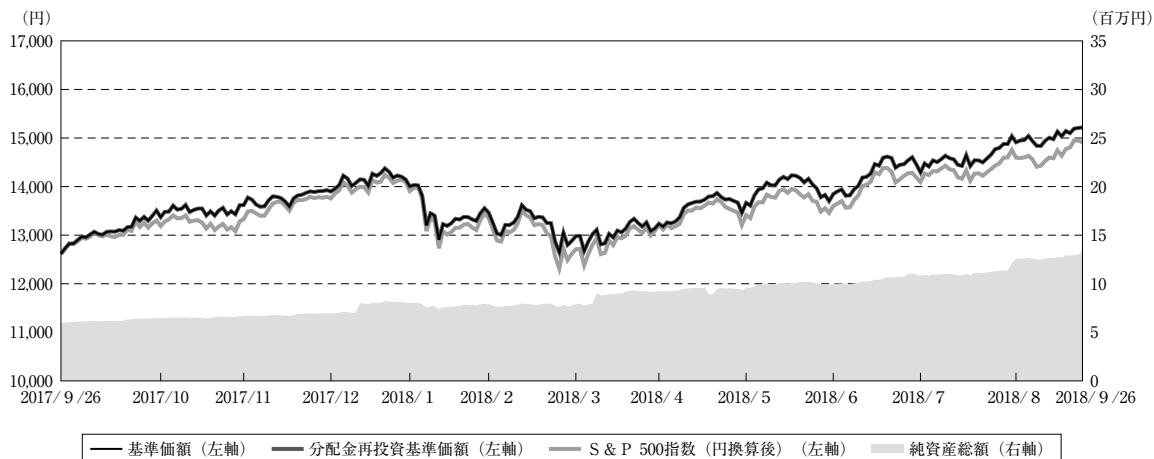
年月日	基準価額		S & P 500指数 (円換算後)		株式組入率 比	株式先物率 比
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2017年9月26日	円 12,615	% —	ポイント 278,502.42	% —	% 95.0	% —
9月末	12,826	1.7	282,959.06	1.6	92.1	—
10月末	13,368	6.0	291,141.44	4.5	93.6	—
11月末	13,617	7.9	294,251.14	5.7	93.0	—
12月末	13,896	10.2	303,692.02	9.0	93.0	—
2018年1月末	14,005	11.0	307,052.16	10.3	91.9	—
2月末	13,462	6.7	294,653.34	5.8	90.9	—
3月末	12,979	2.9	280,566.03	0.7	88.6	—
4月末	13,234	4.9	291,629.89	4.7	90.0	—
5月末	13,664	8.3	296,099.89	6.3	92.1	—
6月末	13,845	9.8	300,260.91	7.8	92.7	—
7月末	14,290	13.3	311,116.63	11.7	95.2	—
8月末	14,910	18.2	322,199.50	15.7	94.1	—
(期末) 2018年9月26日	15,217	20.6	329,254.19	18.2	92.4	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年9月27日～2018年9月26日)



期首：12,615円

期末：15,217円 (既払分配金 (税引前)：0円)

騰落率：20.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 参考指数は、S & P 500指数 (円換算後) です。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首 (2017年9月26日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「米国連続増配成長株マザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・利益率の拡大が続いている医療機器株が上昇したことがプラスに寄与しました。
- ・個人消費拡大の恩恵を受ける小売株が上昇したことがプラスに寄与しました。
- ・金利上昇が業績に追い風となる銀行株が上昇したことがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・海外売上の伸びが鈍化したテクノロジー・ハードウェア株が下落したことがマイナスに影響しました。
- ・新薬の開発中止が嫌気されたバイオ薬品株が下落したことがマイナスに影響しました。

投資環境

(2017年9月27日～2018年9月26日)

米国株式市場は、上昇する展開となりました。2017年10月から2018年1月にかけては、法人税減税を中心とする税制改革法案が成立したことを受け、幅広い銘柄の業績が上方修正されたことを好感し上昇しました。その後、2018年2月から2018年7月までは、米国の中国製品に対する関税引き上げによる制裁措置に対し、中国も米国製品への関税引き上げで対抗するなど、貿易摩擦が深刻化すると懸念から売りに押され、上下にもみ合う展開となりました。期末にかけては、企業業績の上方修正を織り込む形で再び上昇しました。また、年初に米連邦準備制度理事会（FRB）議長の交代があったものの、金融政策の基本姿勢に大きな変更がなかった点も、市場の安心感につながりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年9月27日～2018年9月26日)

< D C 米国連続増配成長株オープン >

「米国連続増配成長株マザーファンド」の受益証券の組入比率は概ね高位に維持しました。実質株式組入比率は、概ね90%前後で推移させましたが、期末にかけては決算への対応のため、一時的に引き下げました。

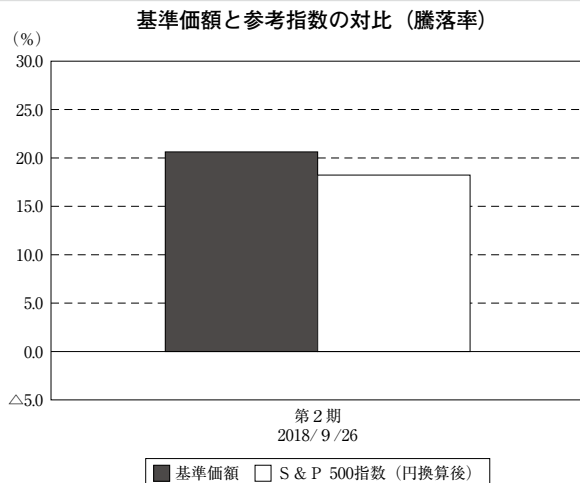
○米国連続増配成長株マザーファンド

運用状況につきましては、税制改革による米国の設備投資拡大が利益の成長要因となる資本財株や金利の上昇が追い風となる金融株を高位にウェイト付けしました。また、技術革新が進む医療機器・サービス株や堅調な個人消費支出の恩恵を受ける小売株の買い付けを行いました。一方、原材料価格上昇による利益の減少が懸念される素材株を売却したほか、売上成長率の鈍化懸念から半導体株を一部売却しました。なお、組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年9月27日～2018年9月26日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているS & P 500指数（円換算後）の騰落率を2.4%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、S & P 500指数（円換算後）です。

分配金

(2017年9月27日～2018年9月26日)

当ファンドは、毎年9月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ分配金額を決定します。当期の分配につきましては、投資信託財産の成長を目指す観点から、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第2期
	2017年9月27日～ 2018年9月26日
当期分配金 (対基準価額比率)	— — %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,217

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境)

米国株式市場は、長期金利上昇や米中貿易摩擦を巡る不透明感で、短期的には上値の重い展開を予想します。一方、企業業績については引き続き良好な内容が予想され、株価の下支え要因になると考えます。また、再選を目指すトランプ大統領が景気拡大を持続させるため、税制改革に続く政策を打ち出せるかが重要になると考えます。

< D C 米国連続増配成長株オープン >

米国連続増配成長株マザーファンドの受益証券への投資を通じて、実質的に長期にわたる米国の連続増配銘柄および米国の経済環境や社会構造の変化をとらえることで高い成長が期待できる銘柄に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。米国連続増配成長株マザーファンドの受益証券組入れは高位に維持する方針です。

○米国連続増配成長株マザーファンド

株式会社りそな銀行からの投資助言を参考に、投資環境や業績動向などを勘案して銘柄選別を行い、組入れを行います。好調な米国経済の恩恵を受ける資本財や小売株、及び独自の成長ストーリーを有するヘルスケア機器株及びソフトウェア・サービス株を高位にウエイト付けします。一方、競争激化による利益率の低下が懸念される食品・飲料株については、売却を検討します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年9月27日～2018年9月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	183 (89) (89) (6)	1.339 (0.648) (0.648) (0.043)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	29 (29)	0.212 (0.212)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式)	0 (0)	0.003 (0.003)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	5 (3) (2) (0)	0.035 (0.022) (0.012) (0.001)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	217	1.589	
期中の平均基準価額は、13,674円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年9月27日～2018年9月26日)

○ 売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国連続増配成長株マザーファンド	千口 3,204	千円 6,180	千口 371	千円 700

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2017年9月27日～2018年9月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	米国連続増配成長株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	20,128,752千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,958,896千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	4.05

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月27日～2018年9月26日)

利害関係人との取引状況

<D C 米国連続増配成長株オープン>

該当事項はございません。

<米国連続増配成長株マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	11,388	1,767	15.5	8,739	1,075	12.3

平均保有割合0.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	17千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	2千円
(B)／(A)	14.9%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはOKASAN SECURITIES TOKYO/JAPANです。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年9月27日～2018年9月26日)

期首残高 (元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高 (元本)	取引の理由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得

(注) 単位未満は切捨て。

○組入資産の明細

(2018年9月26日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当期		末
		口数	口数	評価額	評価額
米国連続増配成長株マザーファンド		千口 3,388	千口 6,220		千円 13,086

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年9月26日現在)

項	目	当期		末
		評価額	比率	比率
米国連続増配成長株マザーファンド		千円 13,086		% 97.4
コール・ローン等、その他		345		2.6
投資信託財産総額		13,431		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 米国連続増配成長株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (7,164,348千円) の投資信託財産総額 (8,101,391千円) に対する比率は88.4%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝112.93円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月26日現在)

項目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,431,029
コール・ローン等	344,141
米国連続増配成長株マザーファンド(評価額)	13,086,888
(B) 負債	69,904
未払信託報酬	69,300
その他未払費用	604
(C) 純資産総額(A - B)	13,361,125
元本	8,780,376
次期繰越損益金	4,580,749
(D) 受益権総口数	8,780,376口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,217円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,5217円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は4,718,034円、期中追加設定元本額は4,647,301円、期中一部解約元本額は584,959円です。

○損益の状況 (2017年9月27日～2018年9月26日)

項目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 30
支払利息	△ 30
(B) 有価証券売買損益	1,773,389
売買益	1,823,888
売買損	△ 50,499
(C) 信託報酬等	△ 117,091
(D) 当期損益金(A + B + C)	1,656,268
(E) 前期繰越損益金	347,363
(F) 追加信託差損益金	2,577,118
(配当等相当額)	(386,564)
(売買損益相当額)	(2,190,554)
(G) 計(D + E + F)	4,580,749
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G + H)	4,580,749
追加信託差損益金	2,577,118
(配当等相当額)	(392,902)
(売買損益相当額)	(2,184,216)
分配準備積立金	2,003,631

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第2期
(a) 配当等収益(費用控除後)	103,430円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	1,552,838円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	2,577,118円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	347,363円
分配対象収益(a + b + c + d)	4,580,749円
分配対象収益(1万口当たり)	5,217円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

<お知らせ>

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

米国連続増配成長株マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

米国連続増配成長株マザーファンド

第5期 運用状況のご報告

決算日：2018年9月26日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として、長期にわたる米国の連続増配銘柄および米国の経済環境や社会構造の変化をとらえることで高い成長が期待できる銘柄に投資します。
主要投資対象	米国の取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		S & P 500指数 (円換算後)		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	期騰落率	中率	(参考指数)	期騰落率			
(設定日) 2013年9月26日	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
	10,000	—	166,399.29	—	—	—	2,700
1期(2014年9月26日)	12,349	23.5	213,368.89	28.2	95.4	—	3,354
2期(2015年9月28日)	14,376	16.4	232,533.24	9.0	97.9	—	3,338
3期(2016年9月26日)	13,246	△ 7.9	218,092.52	△ 6.2	98.2	—	3,623
4期(2017年9月26日)	17,068	28.9	278,502.42	27.7	97.8	—	3,732
5期(2018年9月26日)	21,037	23.3	329,254.19	18.2	94.3	—	7,785

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) S & P 500指数 (円換算後) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) S & P 500指数 (円換算後) は当該日前営業日の現地終値に為替レート (対顧客電信売買相場の当日 (東京) の仲値) を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。

(注) 株式先物比率 = 買建比率 - 売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

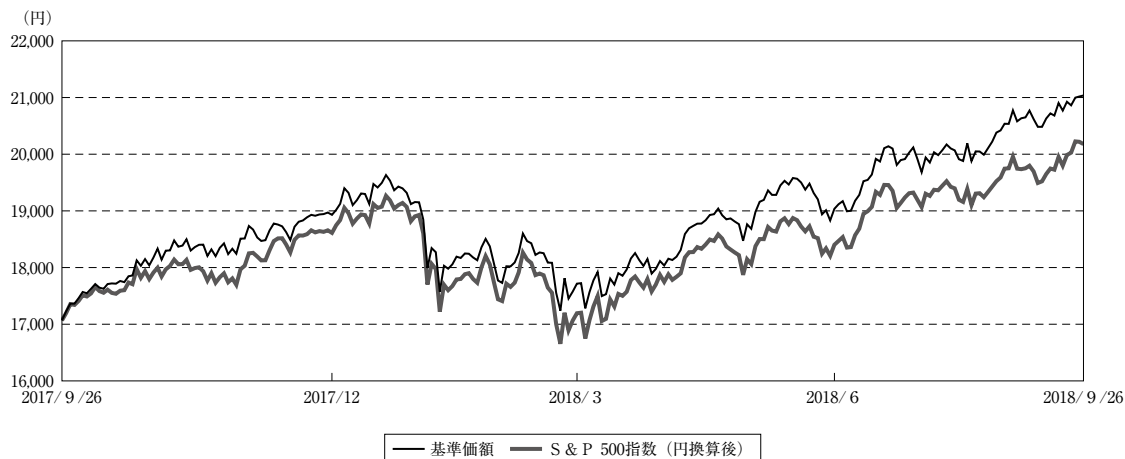
年月日	基準価額		S & P 500指数 (円換算後)		株組入比率	株先物比率
	騰落率	率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2017年9月26日	円	%	ポイント	%	%	%
	17,068	—	278,502.42	—	97.8	—
9月末	17,364	1.7	282,959.06	1.6	94.7	—
10月末	18,141	6.3	291,141.44	4.5	96.3	—
11月末	18,514	8.5	294,251.14	5.7	96.1	—
12月末	18,930	10.9	303,692.02	9.0	95.9	—
2018年1月末	19,120	12.0	307,052.16	10.3	94.8	—
2月末	18,376	7.7	294,653.34	5.8	94.2	—
3月末	17,716	3.8	280,566.03	0.7	93.2	—
4月末	18,115	6.1	291,629.89	4.7	93.7	—
5月末	18,764	9.9	296,099.89	6.3	94.9	—
6月末	19,037	11.5	300,260.91	7.8	95.1	—
7月末	19,683	15.3	311,116.63	11.7	97.4	—
8月末	20,581	20.6	322,199.50	15.7	96.2	—
(期末) 2018年9月26日	21,037	23.3	329,254.19	18.2	94.3	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年9月27日～2018年9月26日)



(注) 参考指数は、S & P 500指数 (円換算後) です。

(注) 参考指数は、期首 (2017年9月26日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・ 利益率の拡大が続いている医療機器株が上昇したことがプラスに寄与しました。
- ・ 個人消費拡大の恩恵を受ける小売株が上昇したことがプラスに寄与しました。
- ・ 金利上昇が業績に追い風となる銀行株が上昇したことがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・ 海外売上の伸びが鈍化したテクノロジー・ハードウェア株が下落したことがマイナスに影響しました。
- ・ 新薬の開発中止が嫌気されたバイオ薬品株が下落したことがマイナスに影響しました。

投資環境

(2017年9月27日～2018年9月26日)

米国株式市場は、上昇する展開となりました。2017年10月から2018年1月にかけては、法人税減税を中心とする税制改革法案が成立したことを受け、幅広い銘柄の業績が上方修正されたことを好感し上昇しました。その後、2018年2月から2018年7月までは、米国の中国製品に対する関税引き上げによる制裁措置に対し、中国も米国製品への関税引き上げで対抗するなど、貿易摩擦が深刻化すると懸念から売りに押され、上下にもみ合う展開となりました。期末にかけては、企業業績の上方修正を織り込む形で再び上昇しました。また、年初に米連邦準備制度理事会（FRB）議長の交代があったものの、金融政策の基本姿勢に大きな変更がなかった点も、市場の安心感につながりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年9月27日～2018年9月26日)

株式組入比率は期を通じて概ね90%以上で推移させましたが、期末にかけては決算への対応のため、一時的に引き下げました。運用状況につきましては、税制改革による米国の設備投資拡大が利益の成長要因となる資本財株や金利の上昇が追い風となる金融株を高位にウェイト付けしました。また、技術革新が進む医療機器・サービス株や堅調な個人消費支出の恩恵を受ける小売株の買い付けを行いました。一方、原材料価格上昇による利益の減少が懸念される素材株を売却したほか、売上成長率の鈍化懸念から半導体株を一部売却しました。なお、組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年9月27日～2018年9月26日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているS & P 500指数（円換算後）の騰落率を5.1%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

(投資環境)

米国株式市場は、長期金利上昇や米中貿易摩擦を巡る不透明感で、短期的には上値の重い展開を予想します。一方、企業業績については引き続き良好な内容が予想され、株価の下支え要因になると考えます。また、再選を目指すトランプ大統領が景気拡大を持続させるため、税制改革に続く政策を打ち出せるかが重要になると考えます。

(運用方針)

株式会社りそな銀行からの投資助言を参考に、投資環境や業績動向などを勘案して銘柄選別を行い、組入れを行います。好調な米国経済の恩恵を受ける資本財や小売株、及び独自の成長ストーリーを有するヘルスケア機器株及びソフトウェア・サービス株を高位にウェイト付けします。一方、競争激化による利益率の低下が懸念される食品・飲料株については、売却を検討します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年9月27日～2018年9月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 41 (41)	% 0.217 (0.217)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.003 (0.003)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.023 (0.022) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	46	0.243	
期中の平均基準価額は、18,695円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年9月27日～2018年9月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 11,464 (10)	千米ドル 102,989 (ー)	百株 8,948 (ー)	千米ドル 79,214 (3)

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2017年9月27日～2018年9月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	20,128,752千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,958,896千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	4.05

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月27日～2018年9月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 11,388	百万円 1,767	% 15.5	百万円 8,739	百万円 1,075	% 12.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	11,271千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,743千円
(B) / (A)	15.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはOKASAN SECURITIES TOKYO/JAPANです。

○組入資産の明細

(2018年9月26日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ACCENTURE PLC-CL A	25	—	—	—	ソフトウェア・サービス
AMPHENOL CORP-CL A	105	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	80	80	397	44,846	食品・飲料・タバコ
VF CORP	90	—	—	—	耐久消費財・アパレル
AT&T INC	60	400	1,350	152,500	電気通信サービス
BECTON DICKINSON AND CO	35	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
CATERPILLAR INC	—	50	770	87,006	資本財
COLGATE-PALMOLIVE CO	97	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
CVS HEALTH CORP	—	120	931	105,173	ヘルスケア機器・サービス
EMERSON ELECTRIC CO	—	70	540	61,035	資本財
EXXON MOBIL CORP	65	160	1,384	156,295	エネルギー
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	20	—	—	—	各種金融
GENERAL MILLS INC	—	120	525	59,328	食品・飲料・タバコ
GENERAL DYNAMICS CORP	30	—	—	—	資本財
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	32	—	—	—	素材
JOHNSON & JOHNSON	30	110	1,525	172,222	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

米国連続増配成長株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
KIMBERLY-CLARK CORP	—	47	528	59,717	家庭用品・パーソナル用品
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	50	90	1,163	131,386	食品・飲料・タバコ
S&P GLOBAL INC	40	30	620	70,068	各種金融
MEDTRONIC PLC	70	80	792	89,440	ヘルスケア機器・サービス
PROCTER & GAMBLE CO/THE	65	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
ROPER TECHNOLOGIES INC	—	30	894	100,966	資本財
ABBOTT LABORATORIES	160	290	2,093	236,452	ヘルスケア機器・サービス
DOVER CORP	—	80	710	80,234	資本財
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	15	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ONEOK INC	—	150	1,026	115,916	エネルギー
STANLEY BLACK & DECKER INC	40	60	895	101,074	資本財
TARGET CORP	—	62	541	61,131	小売
CLOROX COMPANY	—	40	598	67,595	家庭用品・パーソナル用品
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	—	48	1,166	131,770	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COOPER COS INC/THE	20	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
TJX COMPANIES INC	—	160	1,765	199,335	小売
KELLOGG CO	—	160	1,153	130,276	食品・飲料・タバコ
UNION PACIFIC CORP	40	80	1,305	147,459	運輸
ATMOS ENERGY CORP	—	160	1,496	168,943	公益事業
NEXTERA ENERGY INC	27	30	500	56,527	公益事業
GARTNER INC	—	40	640	72,275	ソフトウェア・サービス
VISA INC-CLASS A SHARES	50	115	1,720	194,258	ソフトウェア・サービス
WW GRAINGER INC	—	20	709	80,173	資本財
LOCKHEED MARTIN CORP	25	40	1,374	155,183	資本財
AXIS CAPITAL HOLDINGS LTD	—	100	572	64,686	保険
CHEVRON CORP	51	—	—	—	エネルギー
PPG INDUSTRIES INC	58	—	—	—	素材
PRAXAIR INC	17	—	—	—	素材
US BANCORP	115	310	1,682	189,955	銀行
HARRIS CORP	55	100	1,648	186,119	資本財
LOWE'S COS INC	70	110	1,267	143,104	小売
TIFFANY & CO	80	—	—	—	小売
3M CO	21	—	—	—	資本財
SENSIENT TECHNOLOGIES CORP	64	—	—	—	素材
NIKE INC -CL B	65	80	678	76,602	耐久消費財・アパレル
NORTHROP GRUMMAN CORP	—	20	628	71,012	資本財
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	—	60	487	55,094	エネルギー
PARKER HANNIFIN CORP	—	40	753	85,045	資本財

米国連続増配成長株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
UNITED TECHNOLOGIES CORP	47	74	1,033	116,753	資本財	
DANAHER CORP	—	90	972	109,788	ヘルスケア機器・サービス	
HORMEL FOODS CORP	150	150	593	67,063	食品・飲料・タバコ	
PEPSICO INC	47	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
AMERIPRISE FINANCIAL INC	53	70	1,036	117,027	各種金融	
MSCI INC	30	105	1,878	212,133	各種金融	
CHUBB LTD	53	75	1,015	114,697	保険	
FORTIVE CORP	82	185	1,591	179,671	資本財	
AMAZON.COM INC	8	8	1,579	178,388	小売	
ANSYS INC	—	30	554	62,672	ソフトウェア・サービス	
AUTOMATIC DATA PROCESSING	25	95	1,414	159,734	ソフトウェア・サービス	
COMCAST CORP-CLASS A	—	170	601	67,961	メディア	
COSTCO WHOLESALE CORP	53	40	931	105,219	食品・生活必需品小売り	
ALPHABET INC-CL A	10	11	1,313	148,308	ソフトウェア・サービス	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	110	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
NVIDIA CORP	49	28	751	84,872	半導体・半導体製造装置	
QUALCOMM INC	—	80	581	65,716	半導体・半導体製造装置	
ROSS STORES INC	56	—	—	—	小売	
ABIOMED INC	—	17	750	84,763	ヘルスケア機器・サービス	
T ROWE PRICE GROUP INC	—	75	827	93,421	各種金融	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	60	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
XILINX INC	—	90	696	78,626	半導体・半導体製造装置	
ALIGN TECHNOLOGY INC	63	20	785	88,758	ヘルスケア機器・サービス	
SVB FINANCIAL GROUP	—	35	1,124	126,959	銀行	
INTUITIVE SURGICAL INC	2	30	1,722	194,529	ヘルスケア機器・サービス	
TRACTOR SUPPLY COMPANY	—	110	994	112,285	小売	
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	—	30	1,032	116,648	小売	
LKQ CORP	150	—	—	—	小売	
PEPSICO INC	—	60	671	75,868	食品・飲料・タバコ	
APPLE INC	60	90	1,999	225,827	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ADOBE SYSTEMS INC	35	30	803	90,741	ソフトウェア・サービス	
CELGENE CORP	33	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SIGNATURE BANK	33	—	—	—	銀行	
EXLSERVICE HOLDINGS INC	78	140	926	104,647	ソフトウェア・サービス	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,154	5,680	65,025	7,343,304	
	銘柄数<比率>	57	64	—	<94.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年9月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 7,343,304	% 90.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	758,087	9.4
投 資 信 託 財 産 総 額	8,101,391	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産 (7,164,348千円) の投資信託財産総額 (8,101,391千円) に対する比率は88.4%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝112.93円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,293,355,039
コール・ローン等	661,782,610
株式(評価額)	7,343,304,418
未収入金	285,060,246
未収配当金	3,207,765
(B) 負債	508,155,973
未払金	508,148,837
未払利息	964
その他未払費用	6,172
(C) 純資産総額(A－B)	7,785,199,066
元本	3,700,789,913
次期繰越損益金	4,084,409,153
(D) 受益権総口数	3,700,789,913口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,037円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,1037円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は2,186,898,935円、期中追加設定元本額は2,028,110,647円、期中一部解約元本額は514,219,669円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

米国連続増配成長株オープン	2,702,967,167円
米国連続増配成長株オープン (3ヵ月決算型)	991,601,855円
DC米国連続増配成長株オープン	6,220,891円

○損益の状況 (2017年9月27日～2018年9月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	71,064,400
受取配当金	71,224,521
受取利息	1,098
支払利息	△ 161,219
(B) 有価証券売買損益	1,046,275,763
売買益	1,385,528,715
売買損	△ 339,252,952
(C) その他費用等	△ 1,207,423
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,116,132,740
(E) 前期繰越損益金	1,545,687,391
(F) 追加信託差損益金	1,912,069,353
(G) 解約差損益金	△ 489,480,331
(H) 計(D+E+F+G)	4,084,409,153
次期繰越損益金(H)	4,084,409,153

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。